

港湾部

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	15	項目番号	1(1)
事務事業名	漁港維持管理事業									所管部課名	港湾部		
											港湾管理課		

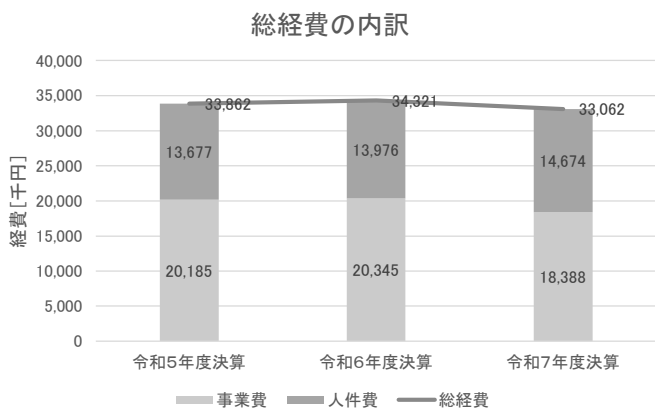
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	漁港及び漁場の整備等に関する法律、横須賀市漁港管理条例						
事業目的	漁港施設及び海岸施設の適切な維持管理、環境保持を中心に、保全整備に力点を置き、機能の確保と安全性及び快適性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	漁港区域内の漁港施設の保守管理や修繕の実施 漁港周辺の違法駐車対策のための漁港区域内駐車場（北下浦海岸通り駐車場・臨時駐車場、久留和海岸駐車場）と放置艇対策のための船舶保管施設の管理に関すること						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,185	20,345	18,388	19,233	千円
b 人件費	13,677	13,976	14,674	14,238	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	33,862	34,321	33,062	33,471	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・ブイ設置撤去委託 (2)漁港区域内駐車場及び船舶保管施設等の管理 ①漁港区域内駐車場 ・北下浦海岸通り駐車場・臨時駐車場(指定管理) - 駐車場収入 957千円 - 指定管理料 1,110千円 ・久留和海岸駐車場(直営)※令和5年11月28日開業 - 駐車場収入 1,337千円 - 業務委託料 1,458千円 ②船舶保管施設等 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 (協定で10万円以上の修繕は市が負担)	(1)漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・ブイ設置撤去委託 (2)漁港区域内駐車場及び船舶保管施設等の管理 ①漁港区域内駐車場 ・北下浦海岸通り駐車場・臨時駐車場(指定管理) - 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 ・久留和海岸駐車場(直営) - 駐車場収入 10,135千円 - 業務委託料 3,498千円 ②船舶保管施設等 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 (協定で10万円以上の修繕は市が負担)	(1)漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・ブイ設置撤去委託 (2)漁港区域内駐車場及び船舶保管施設等の管理 ①漁港区域内駐車場 ・北下浦海岸通り駐車場・臨時駐車場(指定管理) - 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 ・久留和海岸駐車場(直営) - 駐車場収入 9,103千円 - 業務委託料 3,498千円 ②船舶保管施設等 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 (協定で10万円以上の修繕は市が負担)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	定常的な経費であるため、予算額に大幅な増減はなく、各年度の修繕等の状況により変化している。
今後の事業の方向性	施設の老朽化及び近年増加する自然災害の影響等をふまえ、漁港施設や海浜地等の維持管理を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	1(2)
事務事業名	漁港維持改修事業									所管部課名	港湾部		
											港湾整備課		

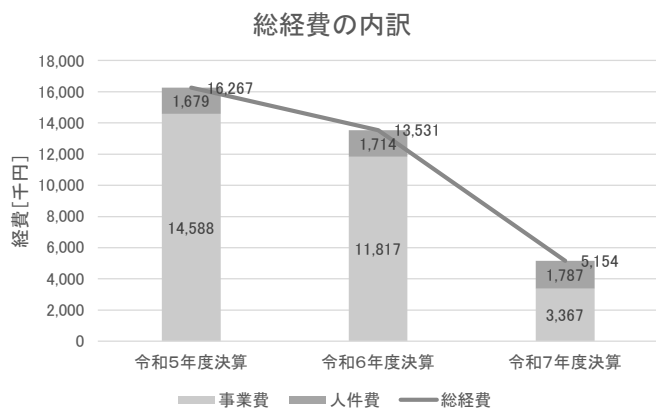
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	漁港施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	久留和漁港久留和1号防波堤上部工改修工事 秋谷漁港内調査業務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,588	11,817	3,367	3,642	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,267	13,531	5,154	5,413	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
漁港維持に関する工事及び委託 ・長井漁港(井尻地区)護岸改修工事 ・久留和漁港海浜地駐車場整備工事 ・長井漁港(井尻地区)排水路土砂撤去業務 工事請負費及び委託料 14,586,000円	漁港維持に関する工事及び委託 ・佐島漁港佐島1号漁港道路ほか改修工事 ・秋谷漁港舗装補修その他工事 ・長井漁港(本港地区)潜水調査業務 工事請負費及び委託料 11,815,210円	漁港維持に関する工事及び委託 ・久留和漁港久留和1号防波堤上部工改修工事 ・秋谷漁港港内調査業務 工事請負費及び委託料 3,367,100円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	必要最小限の改修工事を施設の重要度や破損の程度によって優先順位をつけて工事を実施した。 また、令和元年度からは比較的大規模な施設の補修については補助工事として計画的に行うことで、事業費を削減している。
今後の事業 の方向性	規模の大きい施設の補修については、漁港施設機能保全事業及び海岸保全施設長寿命化計画事業にて補助工事として計画的に補修・改良を行っていくが、それ以外の施設について優先順位をつけながら逐次補修・改良を行っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	1(3)
事務事業名	秋谷船舶保管施設改修事業										所管部課名	港湾部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定							
分類	施設の維持管理に係る業務													
根拠法令														
事業目的	老朽化した秋谷船舶保管施設の更新を行うことで、利用者の安全・安心を図る。										分野別計画			
具体的な事業内容	秋谷船舶保管施設にある管理棟の建替													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）							6,046	9,946	千円					
b 人件費					0	0	1,787	1,771	千円					
正規職員							0.2	0.2	人					
再任用職員（短時間を含む）							0.0	0.0	人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0	0	千円					
総経費（a + b）					0	0	7,833	11,717	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績						
								・秋谷船舶保管施設管理棟建て替え工事設計その他業務委託 委託料 6,045,600円						
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度からの新規事業													
今後の事業の方向性	老朽化した秋谷船舶保管施設の更新を行うことで、利用者の安全・安心を図る。													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	3	説明資料	18	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費										所管部課名	港湾部		
												港湾管理課		

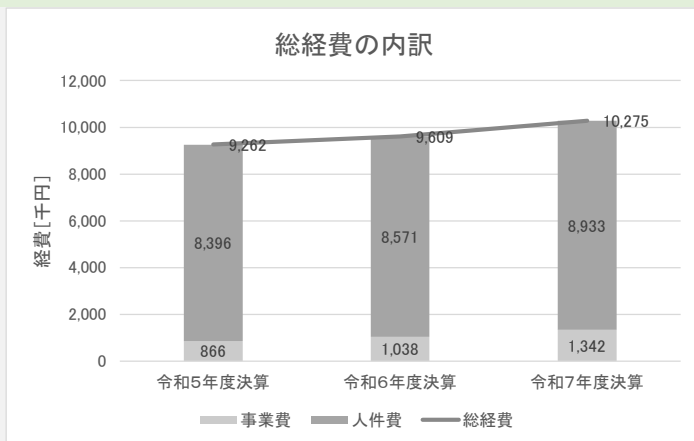
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	漁港及び漁場の整備等に関する法律、横須賀市漁港管理条例						
事業目的	漁港施設の維持管理にかかわる連絡調整等を行う					分野別計画	
具体的な 事業内容	一般事務に関すること 漁港漁場関係団体への会費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	866	1,038	1,342	1,407	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	9,262	9,609	10,275	10,260	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
神奈川県水産振興促進協会 会員：県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社)水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定を結んでいる	神奈川県水産振興促進協会 会員：県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社)水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定を結んでいる	神奈川県水産振興促進協会 会員：県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社)水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定を結んでいる

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	水産振興促進協会会費（負担金）について、令和5年度及び令和6年度は過度な余剰金を解消するため減額となっていたが、令和7年度は減額措置が解消となったため事業費が増加した。
今後の事業の方向性	漁港の維持管理に係る事業を適正に執行するため、今後も事業を継続する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	佐島漁港施設整備事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法(令和6年は漁港及び漁場の整備等に関する法律に名称変更)						
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、佐島漁港において防波堤を改良・築造し、泊地の静穏度を確保し、本港地区は地元漁船の避難港として、芦名地区は漁業状況の変化に対応するための外郭施設の整備を図るものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	佐島5号防波堤築造						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	50,098	152,659	53,167	53,500	千円
b 人件費	4,198	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	0.5	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	54,296	161,230	62,100	62,353	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
佐島5号防波堤ブロック製作工事(繰越分) 工事請負費 50,047,800円	佐島5号防波堤築造工事 21.0m(繰越分) 佐島5号防波堤築造工事(その2) 18.5m 工事請負費 152,659,100円	佐島5号防波堤築造工事 10.5m 工事請負費 53,167,400円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	水産庁と神奈川県補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。
今後の事業の方向性	水産基盤整備事業計画に基づき、施設整備を行っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(2)
事務事業名	長井漁港施設整備事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

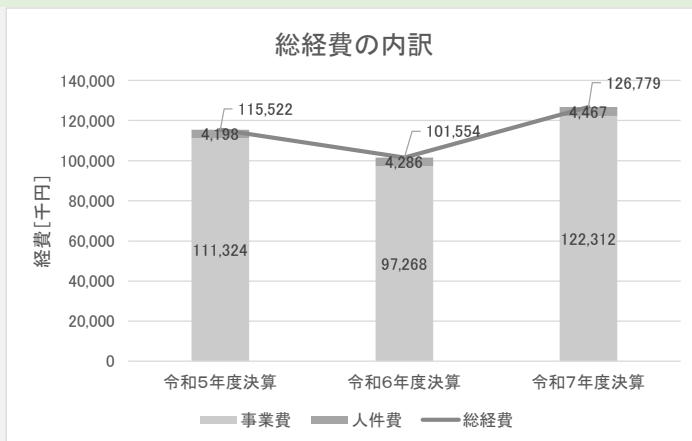
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法(令和6年は漁港及び漁場の整備等に関する法律に名称変更)						
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、本港地区及び荒井地区並びに漆山地区において漁港施設を整備し、漁業の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・荒井防波堤改良 L=8.0m ・漆山防波堤ほか設計						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	111,324	97,268	122,312	124,484	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	115,522	101,554	126,779	128,911	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
令和5年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤改良工事 工事請負費 110,132,000円	・令和6年度長井漁港(漆山地区)漆山防波堤ほか測量業務 ・令和6年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤改良工事 工事請負費及び委託料 96,276,400円	・令和7年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤改良工事 ・令和7年度長井漁港(漆山地区)漆山防波堤ほか測量業務 工事請負費及び委託料 122,312,300円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	水産庁と神奈川県補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。
今後の事業 の方向性	水産基盤整備事業基本計画(長井地区水産基盤整備事業)に基づき、施設整備を行っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	3(1)
事務事業名	漁港計画推進事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

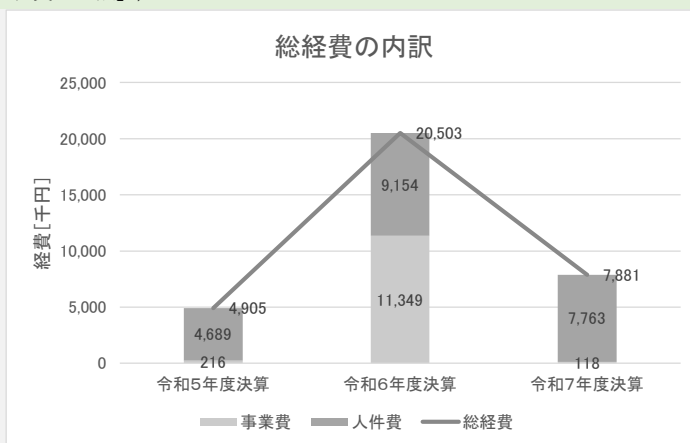
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法(令和6年は漁港及び漁場の整備等に関する法律に名称変更)						
事業目的	漁港の利用状況や漁業情勢の変化等を把握する港勢調査や水産物流通拠点漁港である長井漁港での水質調査、その他、国や県からの各種調査等を行い、必要な漁港整備による漁業の健全な発展と活性化に資することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 漁港漁場整備法第26条に基づく漁港港勢調査の実施 (2) 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査の実施 (3) 国、県からの各種調査の対応						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	216	11,349	118	124	千円
b 人件費	4,689	9,154	7,763	7,700	千円
正規職員	0.5	1.0	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	491	583	617	618	千円
総経費（a + b）	4,905	20,503	7,881	7,824	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港(長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦)について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。 (2)水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。 (3)国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。 委託料 113,300円		(1)漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港(長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦)について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。 (2)水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。 (3)西地区漁港潮位調査解析業務の実施 潮位条件の見直し及び潮位観測を実施し、工事用基準面(DL)を新たに設定した。 (4)長井地区水産流通基盤整備事後評価業務の実施 水産関係公共事業の事業評価実施要領に基づき事業完了後(H13～H30)の評価・検証を実施した。 (5)国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。 委託料 11,168,300円	(1)漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港(長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦)について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。 (2)水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。 (3)国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。 委託料 118,250円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・漁港港勢調査、長井漁港の水質調査については、継続実施しており、これに基づき国や県からの各種調査の対応を行っている。 ・令和6年度は限定的な委託事業を実施したが、令和7年度は大規模な委託事業がなく、また事務費を西地区漁港海岸整備事業へ統合したことから総事業費は減少している。		
今後の事業の方向性	・事業としては、今後も維持継続していく必要がある。 ・円滑な漁港整備並びに漁業の健全な発展に資するよう、必要に応じて業務委託等を行いながら効率的に事業を実施していく必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	3(2)
事務事業名	西地区漁港海岸整備推進事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

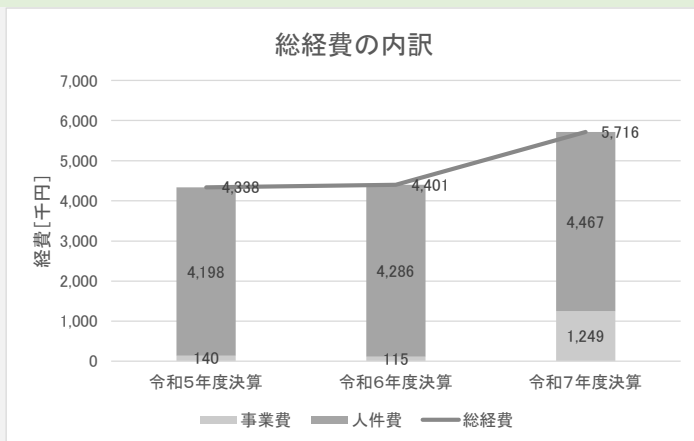
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法(令和6年は漁港及び漁場の整備等に関する法律に名称変更)						
事業目的	高潮や津波による市民の安全を確保することを目的として策定した「西地区漁港海岸整備計画」に基づき、本計画の推進に向けた各種の調査・検討を行う。					分野別計画	西地区漁港海岸整備計画
具体的な事業内容	(1)高潮や津波に対する具体的な整備を進めるため、今後の事業申請に向けた国と県との調整 (2)効率的かつ効果的な事業の推進を図るための海岸整備に関する知見の収集						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	140	115	1,249	1,333	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,338	4,401	5,716	5,760	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)各種調査 県が主催する会議や海岸整備等に関するシンポジウムに参加した。	(1)各種調査 県が主催する会議や海岸整備等に関するシンポジウムに参加した。	(1)各種調査 県が主催する会議や海岸整備等に関するシンポジウムに参加した。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・近年の大型化する台風等による海象条件の変化を踏まえ、令和元年度より芦名3号護岸の高潮対策を進めることとし、関係者との調整を行ってきた。 ・芦名3号護岸の高潮対策については、令和4年度より別事業（高潮対策事業）として実施。 ・令和7年度に漁港施設整備の事務費を統合したことから、総事業費は増加している。	
今後の事業 の方向性	・西地区漁港海岸について、津波や高潮に対する具体的な整備を進めるため、今後も事業を継続していく必要がある。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	25	項目番号	3(1)
事務事業名	港湾施設運営経費										所管部課名	港湾部		
												港湾管理課		

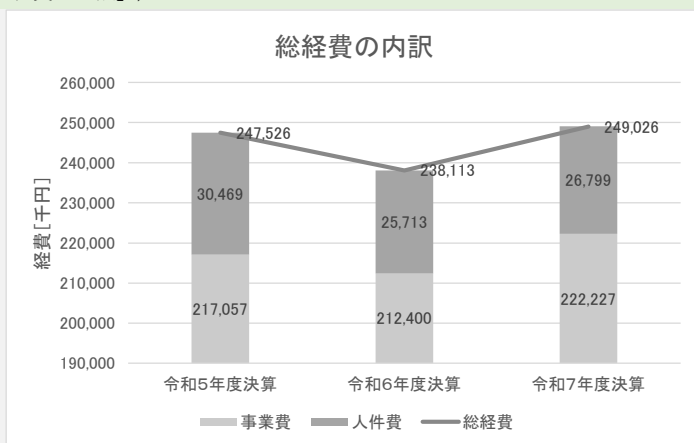
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	・港湾法、海岸法 ・横須賀港湾施設使用条例						
事業目的	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・港湾施設の使用等の許可及び使用料収納。施設利用者との連絡調整。 ・国際VHF無線運用等の船舶運航管理。・港湾施設の巡回、点検による維持管理。 ・新港、久里浜地区国際埠頭の保安対策。・港運事業関係者等との連絡調整。 ・水域占用許可及び使用料収納。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	217,057	212,400	222,227	226,641	千円
b 人件費	30,469	25,713	26,799	25,674	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	2.9	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	247,526	238,113	249,026	252,315	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。 ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港、久里浜地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整		横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。 ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港、久里浜地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。 ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港、久里浜地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は猿島棧橋点検業務が大規模点検の実施年度だったことと灯浮標等の施設の突発的な修繕の案件が多かったため事業費が増加した。令和7年度は横須賀港港湾施設管理業務委託料の人件費の増、新港地区猿島棧橋点検委託業務の点検項目の増、平成2号防波堤簡易標識設置委託業務の増等で事業費が増加した。		
今後の事業の方向性	年間約4億1千万円の港湾施設等使用料収入を得るために必要な事業経費であり、また事業を行うことにより良好な港湾環境や港湾施設が保たれており、今後も継続していく必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	26	項目番号	3(2)																
事務事業名	新港警備員事務所新築事業(継続事業)										所管部課名	港湾部 港湾管理課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		令和8年度	(サンセット)																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律・港湾法・港湾管理条例・港湾施設使用条例																													
事業目的	令和6年度に老朽化により解体、撤去した上屋に設置していた新港ふ頭警備員のための待機施設及び事務所を設置する										分野別計画																			
具体的な事業内容	事務所の新築工事																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）							0	6,124	千円																					
b 人件費					0	0	0	885	千円																					
正規職員							0.0	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）							0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	0	7,009	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>6,124</td><td>885</td><td>7,009</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	6,124	885	7,009
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	6,124	885	7,009																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
										物価高騰による予算超過のため、全額繰次繰越を行い、令和8年度補正予算を計上して工事を実施することとなった																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度新規事業																													
今後の事業の方向性	令和8年度に補正予算を計上して、工事を実施する予定(令和8年度中に工事完了予定)。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	27	項目番号	4(1)																
事務事業名	港湾施設管理事業										所管部課名	港湾部 港湾管理課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	港湾法、海岸法、横須賀港湾施設使用条例																													
事業目的	・港湾区域、港湾施設及び海岸保全施設を良好に管理する。・港湾緑地に指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。 ・「船舶の放置防止に基づく条例」に基づき、放置艇等の対策を進めるため、船舶の移動等の経費を計上する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					112,236	111,366	107,496	114,018	千円																					
b 人件費					48,312	43,753	45,770	45,677	千円																					
正規職員					5.0	5.0	5.0	5.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					1.0				人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					1,051	898	1,105	1,412	千円																					
総経費（a + b）					160,548	155,119	153,266	159,695	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>112,236</td><td>48,312</td><td>160,548</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>111,366</td><td>43,753</td><td>155,119</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>107,496</td><td>45,770</td><td>153,266</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	112,236	48,312	160,548	令和6年度決算	111,366	43,753	155,119	令和7年度決算	107,496	45,770	153,266
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	112,236	48,312	160,548																											
令和6年度決算	111,366	43,753	155,119																											
令和7年度決算	107,496	45,770	153,266																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理					・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理					・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		・令和7年度の事業費は、令和6年度事業費と同等で推移した。																												
今後の事業 の方向性		・港湾施設、港湾区域、港湾緑地の管理を適切に行っていく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	28	項目番号	4(2)
事務事業名	ボートパーク管理事業										所管部課名	港湾部		
												港湾管理課		

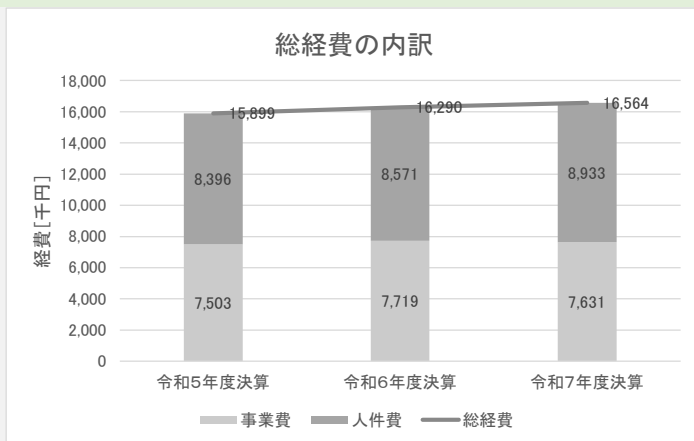
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	ボートパーク条例、ボートパーク条例施行規則							
事業目的	横須賀港の放置艇対策として、プレジャーボートの係留施設であるボートパークを整備し、その運営管理によって公共水面の利用の適正化を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	・深浦、浦賀ボートパークの維持・管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,503	7,719	7,631	7,692	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	15,899	16,290	16,564	16,545	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
深浦、浦賀ボートパークの維持・管理 駐車場管理機器保守管理業務委託 2,901,360円 駐車場機器・用地借上げ 3,232,580円 修繕料 798,380円 その他 570,616円	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理 駐車場管理機器保守管理業務委託 2,944,920円 駐車場機器・用地借上げ 3,412,980円 修繕料 926,200円 その他 318,036円	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理 駐車場管理機器保守管理業務委託 3,030,720円 駐車場機器・用地借上げ 3,412,980円 修繕料 884,400円 その他 257,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	職員人件費の単価が増加した。
今後の事業の方向性	・ボートパークの管理を適切に行うことにより、放置艇の収容を継続し、適正な海域利用を保つ。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	29	項目番号	4(3)
事務事業名	港湾維持改修事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

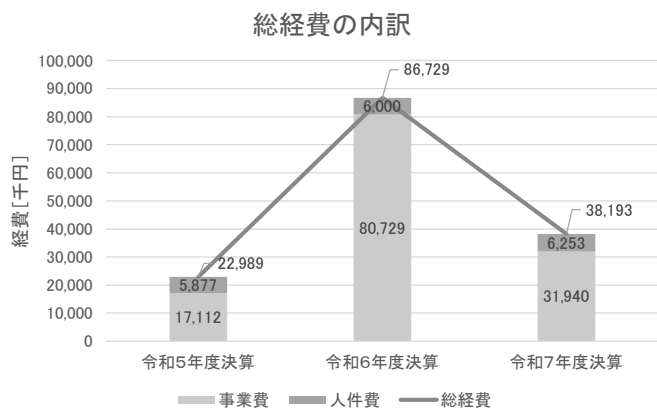
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	港湾施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	港湾施設及び海岸施設の適切な維持補修および改修						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,112	80,729	31,940	34,652	千円
b 人件費	5,877	6,000	6,253	6,197	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,989	86,729	38,193	40,849	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
①平成地区うみかぜ公園遊具改修工事 工事請負費 16,840,000円	①新港地区灯浮標取替工事 工事請負費 25,339,600円 ②平成地区平成荷さばき地舗装工事 工事請負費 29,295,200円 ③平成地区うみかぜ公園遊具改修工事 工事請負費 25,668,400円	①浦賀地区7護岸船揚げ場改良工事 工事請負費 2,816,000円 ②平成地区平成荷さばき地舗装工事 工事請負費 17,023,600円 ③長浦地区係船浮標撤去工事 工事請負費 12,100,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	港湾施設及び海岸施設の破損、損傷した施設を改修した。
今後の事業 の方向性	港湾施設及び海岸施設を適切に維持・改修することにより、機能の確保と安全性、快適性を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	29	項目番号	4(4)															
事務事業名	浦賀港再開発地区管理事業										所管部課名	港湾部 港湾管理課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																												
根拠法令	港湾法																												
事業目的	令和3年3月に寄附を受けた浦賀レンガドック周辺部の土地について、活用方針が決定されるまで適切な維持管理と、暫定的な使用に対応するため必要な整備を行う。										分野別計画																		
具体的な事業内容	浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					11,484	11,250	11,369	12,064	千円																				
b 人件費					8,396	8,571	8,933	8,853	千円																				
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					19,880	19,821	20,302	20,917	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>11,484</td><td>8,396</td><td>19,880</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>11,250</td><td>8,571</td><td>19,821</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>11,369</td><td>8,933</td><td>20,302</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	11,484	8,396	19,880	令和6年度決算	11,250	8,571	19,821	令和7年度決算	11,369	8,933	20,302
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	11,484	8,396	19,880																										
令和6年度決算	11,250	8,571	19,821																										
令和7年度決算	11,369	8,933	20,302																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)				浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)				浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度→令和7年度は、人件費の上昇に伴う委託単価の上昇により、総経費が増加した。																												
今後の事業の方向性	浦賀地区再開発の具体的な内容が決定され次第、維持管理の内容もそれに応じたものへ見直しを行う。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	30	項目番号	5(1)
事務事業名	港湾振興事業										所管部課名	港湾部		
												港湾企画課		

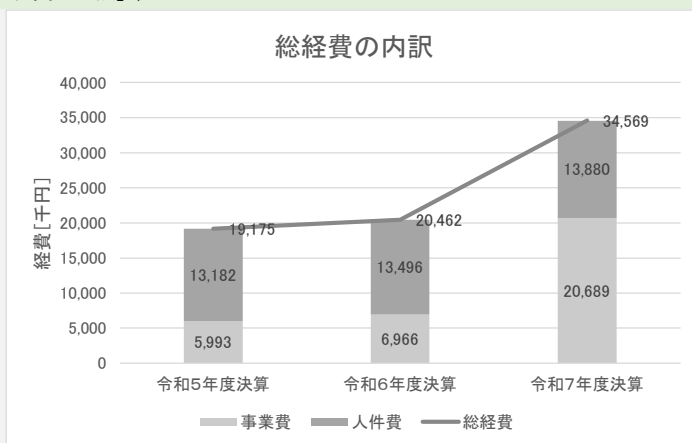
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀港(新港地区・久里浜地区)における既存ストックの活用により、横須賀港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化に繋げることを目的とする。					分野別計画		
具体的な事業内容	(1)横須賀港の周知・啓発・イメージアップ及び海への理解を図るため客船のPRや市内港湾事業者への見学会を実施 (2)「横須賀うみかぜカーニバル」をはじめとする海に親しむイベントの開催 (3)横須賀港便覧、横須賀港パンフレットの作成 (4)みなとオアシス“ペリー久里浜”としての各種施設のPR及び構成施設との連携強化による地域経済活性化 (令和3年度のみ新規フェリーのフェリーターミナル建設事業費用へ地域総合整備資金貸付を実施)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,993	6,966	20,689	22,307	千円
b 人件費	13,182	13,496	13,880	14,239	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	588	639	480	959	千円
総経費（a + b）	19,175	20,462	34,569	36,546	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
各種体験イベントを指定管理者による自主事業開催を含め3回開催 みなとオアシス“ペリー久里浜”のPRのため、パンフレットの作成6,100部 新型コロナウイルスや原油価格高騰などの影響を受けている市内の一般旅客定期航路や生活航路に対して補助金を交付4,800千円	各種体験イベントを指定管理者による自主事業開催を含め4回開催 横須賀港便覧の作成1,000部 横須賀港パンフレットの作成2,000部 みなとオアシス“ペリー久里浜”のPRのため、不織布バッグの作成650枚 原油価格高騰などの影響を受けている市内の一般旅客定期航路や生活航路に対して補助金を交付4,000千円	入港客船の歓迎式典の実施 各種体験イベントを指定管理者による自主事業開催を含め4回開催 横須賀港便覧のデータ作成 みなとオアシス“ペリー久里浜”のPRのため、不織布バッグの作成600枚 日本港湾協会第99回定時総会横須賀開催に向けた実行委員会負担金を支出13,000千円 原油価格高騰などの影響を受けている市内の一般旅客定期航路や生活航路に対して補助金を交付4,000千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年は日本港湾協会第99回定時総会横須賀開催に向けた実行委員会負担金を13,000千円支出したため事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	例年予算の範囲内で事業を実施しており、港の活性化と市民の理解は重要であるため継続して行っていく。 中でも、うみかぜカーニバルにおいては、横須賀の海を代表するイベントとして実行委員会形式で実施している。 今後についても引き続き周辺企業への協賛依頼を行いながら、広くマリンスポーツを楽しむ機会の提供と海のマナーや安全に対する啓発を行い、海事思想の普及に寄与するとともに、周辺地域の活性化を図っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	港湾利活用推進事業	所管部課名	港湾部
			港湾企画課

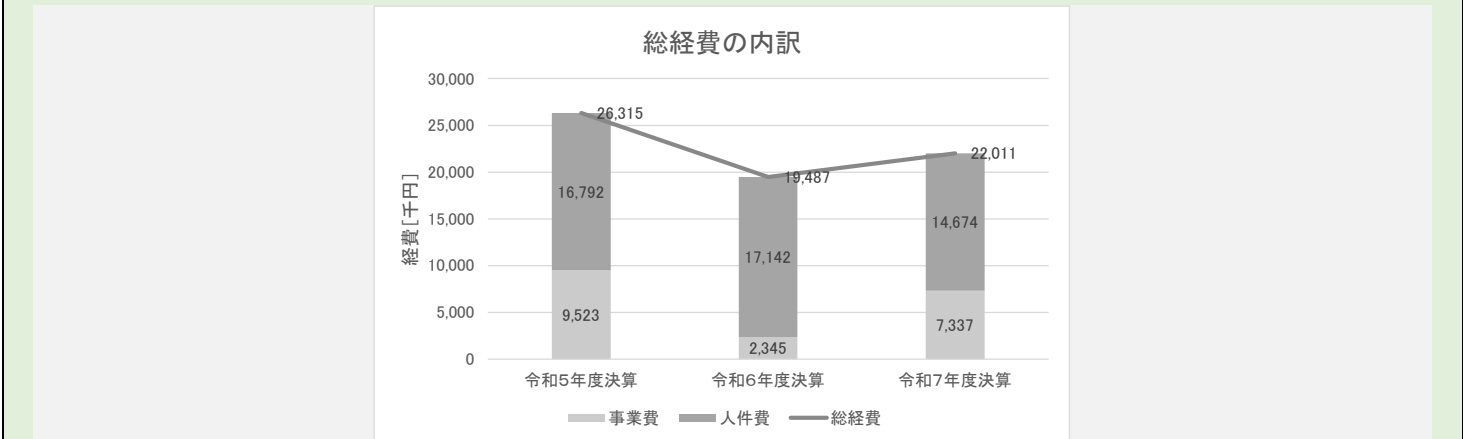
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀港への航路開設及び既存港湾施設の活用により、同港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化につなげる。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)新規ふ頭の利活用に係る取り組み (2)展示会への出展等による横須賀港利用の促進						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,523	2,345	7,337	7,461	千円
b 人件費	16,792	17,142	14,674	14,238	千円
正規職員	2.0	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	26,315	19,487	22,011	21,699	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

新規ふ頭整備に関連した土地利用のニーズ調査を実施した。また、展示会への出展等により、事業者や一般市民に対するフェリーの利用促進や新たな港湾利用を進めるための情報交換等、ポートセールスを行った。 ・「国際物流総合展」「東京湾大感謝祭」に出展 ・ポートセールスのため、物流関連事業者には、例年50件を目標に訪問している。	新規ふ頭の完成を念頭において、新規航路の開設や更なるフェリーの集荷を目指し、展示会の出展や事業者への訪問を行った。 ・「国際物流総合展」「東京湾大感謝祭」に出展 ・ポートセールスのため、物流関連事業者には、例年50件を目標に訪問している。	新規ふ頭埋め立てと既存ふ頭の港湾利用を推進し地域経済の活性化を目指す。将来的な新規航路の誘致や既存フェリー航路の更なる集荷を進めるため、展示会の出展や事業者への訪問を行った。 また、既存の港湾利用者の港湾活動を支援するための「港湾利活用補助金」を交付した。 ・「国際物流総合展」「東京湾大感謝祭」に出展 ・ポートセールスのため、物流関連事業者には、例年50件を目標に訪問している。
--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新規ふ頭計画は平成6年6月に国の承認を経て港湾計画に位置付けられ、将来的な事業化を目指している。ポートセールスはこれを目標に新規航路の誘致を目指している。またフェリー航路など既存港湾施設の利用を推進することで、地域経済活性化を進めていくことも重要な活動になる。 令和5年度は新規ふ頭計画に関する需要調査を行ったことから経費が増加している。令和7年度は既存の港湾利用者の港湾活動を支援するための「港湾利活用補助金」を交付したことやポートセールスのための県外出張が増加したため前年度に比べて事業費が増加した。令和7年度から正規職員に代えて再任用職員を採用したことにより、人件費が前年に比べ減少した。
--	---

今後の事業 の方向性	横須賀港を広くPRしていくため事業者訪問や展示会の出展などのポートセールス活動を行っていく。また経済や物流事情の変化にともない最適なポートセールス活動を行っていく。
-----------------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	31	項目番号	6(1)
事務事業名	港湾統計調査業務									所管部課名	港湾部		
											港湾企画課		

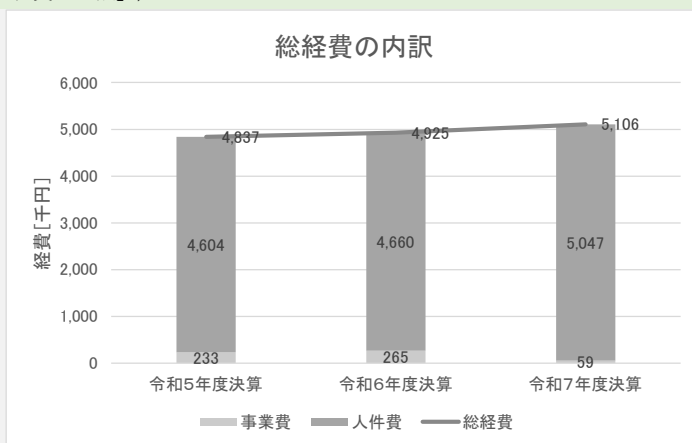
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法 第18条						
事業目的	基幹統計調査「港湾調査」は、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的としている。（港湾調査規則）					分野別計画	
具体的な事業内容	本業務は統計法に基づく神奈川県内の所管業務を、市が神奈川県からの委託を受けて行っている業務であり、県から港湾統計調査委託金として経費の全額を受けている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	233	265	59	70	千円
b 人件費	4,604	4,660	5,047	5,031	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	406	374	580	604	千円
総経費（a + b）	4,837	4,925	5,106	5,101	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
報告義務事業者数 61社 港湾統計年報作成 300部	報告義務事業者数 61社 港湾統計年報作成 300部	報告義務事業者数 61社 港湾統計年報のデータ作成

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・人件費については、職員人件費単価の増加により、年度ごとに増加している。 ・令和7年度から、港湾統計年報について、印刷製本物の配布を廃止しデータ配布のみへ移行したことで、印刷製本に係る経費を削減した。（港湾統計業務に係る経費は、県委託金の範囲で支出している）
今後の事業 の方向性	本業務は、港湾管理者として横須賀港の利用状況を把握するために不可欠の調査であり、今後も維持継続していく必要がある。本業務で得られたデータは、横須賀港の振興や将来構想等を検討する上でも重要な資料となっている。 港湾調査規則では、港湾調査は都道府県知事の事務と位置付けられているが、港湾管理者が市の場合は、通常市が県から業務を受託して港湾統計業務を行っている。港湾管理者である本市が実施することにより、港湾の実態把握が可能であり、港湾計画策定等に活用することができる。 本業務については、統計法に規定されている業務のため、今後も継続して行っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	32	項目番号	7(1)
事務事業名	事務費等										所管部課名	港湾部		
												港湾企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	港湾管理事務を適正に執行すること。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 連絡調整業務 (1)国・県との連絡調整							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,554	3,211	4,365	5,378	千円
b 人件費	16,792	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	20,346	20,353	22,231	23,084	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
港湾管理事務を適正に執行した。	港湾管理事務を適正に執行した。	港湾管理事務を適正に執行した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は令和5年度と比較して公用車の車検及び修繕の件数が少なかったため、事業費が20万円ほど減となった。 令和7年度は令和6年度と比較して公用車の車検の件数が多く、また公用車のエアコンの故障による修理を行ったため修繕料が大幅に増加した。 また、令和7年度は令和7年度からの公用車の所管替えにより令和6年度と比較して燃料費が増額した。 さらに、令和7年度は日本港湾協会定時総会に係る宿泊の出張を行ったため、令和6年度と比較して普通旅費（宿泊）の費用が増額した。
今後の事業 の方向性	本事業は、港湾管理にかかる事業を適正に執行するため、今後も事業を継続する必要がある。

令和8年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	2	説明資料	33	項目番号	1(1)																
事務事業名		走水・大津地区港湾施設整備事業									所管部課名		港湾部 港湾整備課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託		財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	港湾法																													
事業目的	走水・大津地区における港湾施設(物揚場、防波堤等)の整備を行うことにより、漁業活動の効率化及び荒天時にも静穏度が確保されるため、安全な係留が図られる。									分野別計画																				
具体的な事業内容	走水地区(本港)防波堤6築造 1式																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算		令和7年度予算		単位																	
a 事業費(予算現額・支出済額)					103,964		135,241		0		140,659		千円																	
b 人件費					10,075		6,000		0		6,197		千円																	
正規職員					1.2		0.7		0.0		0.7		人																	
再任用職員(短時間を含む)					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0		0		0		0		千円																	
総経費(a + b)					114,039		141,241		0		146,856		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>103,964</td><td>10,075</td><td>114,039</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>135,241</td><td>6,000</td><td>141,241</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	103,964	10,075	114,039	令和6年度決算	135,241	6,000	141,241	令和7年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	103,964	10,075	114,039																											
令和6年度決算	135,241	6,000	141,241																											
令和7年度決算	0	0	0																											
令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績					令和7年度の活動実績																				
令和5年度走水地区(本港)防波堤6築造其他工事 工事請負費 103,722,300円					令和6年度走水地区(本港)防波堤6築造工事 工事請負費 135,125,100円					物揚場の構造形式の変更に時間を要したため、 全額令和8年度へ繰越した。																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		走水地区の防波堤を整備しているが、H30は工事、R1は調査・設計業務、R2・R3はブロック製作のみ、R4からブロック製作に加えてブロック据付を始めたため事業費が増となった。																												
今後の事業の方向性		区域内の静穏度を向上させ、荒天時に避難する必要をなくすとともに、小型船の集約により水産機能の向上を図る。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	2	説明資料	35	項目番号	2(1)															
事務事業名	港湾計画推進事業										所管部課名	港湾部																	
												港湾整備課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	港湾法、海岸法、港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令																												
事業目的	横須賀特有の地域資源である「海」を活かしたまちづくりに向けて、社会・経済状況の変化に対応した物流機能の強化や災害に強い都市構造を構築するため、費用対効果や安全・安心の観点を踏まえた港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更や計画に基づく事業の推進を図る。										分野別計画																		
具体的な事業内容	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整及び資料作成を行う。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）						127	3,555	105	28,248	千円																			
b 人件費						14,273	12,857	19,653	19,477	千円																			
正規職員						1.7	1.5	2.2	2.2	人																			
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）						14,400	16,412	19,758	47,725	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>127</td><td>14,273</td><td>14,400</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>3,555</td><td>12,857</td><td>16,412</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>105</td><td>19,653</td><td>19,758</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	127	14,273	14,400	令和6年度決算	3,555	12,857	16,412	令和7年度決算	105	19,653	19,758
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	127	14,273	14,400																										
令和6年度決算	3,555	12,857	16,412																										
令和7年度決算	105	19,653	19,758																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
○港湾計画変更等に係る協議・調整 港湾計画変更や臨港地区変更を伴う可能性のある案件について、関係者・関係機関との協議・調整を実施				○港湾計画変更等に係る協議・調整 港湾計画変更や臨港地区変更を伴う可能性のある案件について、関係者・関係機関との協議・調整を実施 ○港湾計画改訂パンフレット作製				○港湾計画変更等に係る協議・調整 港湾計画や臨港地区について、呉市の条例調査を実施 新規ふ頭B/C業務を実施																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	港湾や海岸に係る各種計画に基づく整備・運営・管理を推進するため、水域・陸域の測量などを実施してきた。 増減は年度毎に必要な業務内容や業務規模の違い。 業務分担による増減。																												
今後の事業の方向性	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整・資料作成業務委託を行う。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	12	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	1(1)
事務事業名	漁港施設災害復旧事業										所管部課名	港湾部		
												港湾整備課・港湾管理課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務													
根拠法令	漁港及び漁場の整備等に関する法律													
事業目的	台風等の高潮や強風により、漁港施設及び海岸施設に災害の発生が予想されるので、その緊急措置として復旧に要する工事にかかる経費を計上する。										分野別計画			
具体的な事業内容	台風等で被災した施設の復旧工事													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	10,930	13,000	千円					
b 人件費					0	0	0	0	千円					
正規職員									人					
再任用職員（短時間を含む）									人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円					
総経費（a + b）					0	0	10,930	13,000	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績				
なし					なし					【修繕料】 北下浦漁港流出灯浮標修繕 4,851,000円 【業務委託料】 久留和漁港流木等漂着物撤去業務委託 537,900円 秋谷漁港流木等漂着物撤去業務委託 546,700円 北下浦漁港流出灯浮標回収運搬業務委託 495,000円 佐島漁港(芦名地区)オオツブ根障害立標復旧調査業務委託 451,000円 【工事請負費】 佐島漁港(芦名地区)オオツブ根障害立標災害復旧工事 4,048,000円				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		災害の有無で事業費が増減する。												
今後の事業の方向性		今後も引き続き災害時に備える。												

令和 8 年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	12	項	2	目	3	説明資料	41	項目番号	1(1)
事務事業名	港湾施設災害復旧事業										所管部課名	港湾部		
												港湾整備課・港湾管理課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務													
根拠法令	港湾法													
事業目的	台風等で被災した施設の復旧を行う。										分野別計画			
具体的な事業内容	台風等で被災した施設の復旧工事													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	9,207	6,862	14,900	千円					
b 人件費					0	0	0	0	千円					
正規職員									人					
再任用職員（短時間を含む）									人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円					
総経費（a + b）					0	9,207	6,862	14,900	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績				
なし					野比地区大島出シ立標災害復旧工事 工事請負費 9,207,000円					【修繕料】 観音崎ボードウォーク小破修繕 3,872,000円 黒部立標小破修繕 2,307,800円 【業務委託料】 久里浜3号泊地ほか流木等撤去業務 556,600円 久里浜港流木撤去業務委託 125,400円				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		災害の有無で事業費の増減がある。												
今後の事業の方向性		早急に施設復旧を行うことで、安全性を確保し、港湾施設利用者の利便性の向上を図る。												